

第5章 市民の経済

5-1 産業振興

1 多様なリーディング産業群の育成

基本方針

研究成果や技術ノウハウ、人材など、産業に関する豊富な地域資源を生かした、産業振興策の総合的な展開をはかります。

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

現状と課題

本市では、新産業の創出・育成を推進するため、平成13年3月に新事業創出の総合的支援体制の整備を中心とした基本構想を策定するとともに、財団法人名古屋都市産業振興公社において、産・学・行政が連携しつつ、新産業育成のための支援を行っています。

しかしながら、全国的な景気の低迷や産業の空洞化などにより、厳しい雇用環境となっています。

このような状況を打開するためには、企業誘致などの産業立地施策を戦略的に推進し、名古屋の産業を活性化させる必要があります、そのための行動計画を策定することが課題となっています。

また、これまで、新産業の育成のための支援は環境や情報関連産業を中心に行ってききましたが、今後成長が期待される医療関連産業をはじめとした他の分野にも力を入れていく必要があります。

数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
新産業分野に関する事業所数	3,946 事業所 (13年度)	4,400 事業所	4,800 事業所	市民経済局
数値目標設定の考え方：雇用機会の確保および産業の活性化をはかるため、新産業分野の事業所数の増をめざす。				

事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
産業活性化に向けた戦略的な企業誘致の推進(新規)	地域産業を活性化させ、雇用機会を創出するため、企業誘致などの産業立地施策を戦略的にすすめるための行動計画を策定し、事業を推進		企業訪問ヒアリング調査の実施 産業活性化プランの策定・推進	市民経済局

新産業創出・育成に向けた産・学・行政・NPOの連携の促進	環境、医療・福祉・健康、情報、新製造技術の4つの重点分野における産・学・行政・NPOの連携を研究会活動などの実施により促進	シンポジウム、研究会などの開催	共同研究の実施、提案公募事業の獲得など	市民経済局
医療関連分野等における大学発ベンチャー企業等の育成（新規）	ライフサイエンス ¹ 、医工連携分野の大学発ベンチャー企業 ² などの育成をはかるため、千種二丁目の工場跡地において地域振興整備公団が行う大学連携型起業家育成施設の整備を促進し、入居者への支援を実施	大学連携型起業家育成施設整備に向けた調整	開館 施設入居者に対する賃料補助などの支援	市民経済局
福祉・健康産業の振興	福祉・健康産業の振興をはかるため、福祉用具などを広く展示・紹介するウェルフェア（国際福祉健康産業展）を開催	来場者数 67,209人 出展者数 151	来場者数 70,000人 出展者数 150	市民経済局
海外ビジネスネットワークの形成	地元経済団体などと共同で海外主要都市へ使節団を派遣し、外国企業の対内投資を促進	派遣 年1回	派遣 年1回 外資系企業誘致窓口の一元化	市民経済局
中小企業のデザイン活用の促進	デザインを生かした商品開発を促進するため、中小企業にデザインの専門家を派遣し、指導	実施 10社	実施 [50社]	市民経済局
エコデザインの普及啓発（新規）	環境に配慮した発想を取り入れたデザイン「エコデザイン」の普及啓発をはかるため、展示会などを開催		開催 年1回	市民経済局

¹ **ライフサイエンス**

生命科学や生命現象を追求する学問。特に生理学・生化学・心理学・人間工学などすべての関連科学からの総合的な観点に立つものをいう。

² **ベンチャー企業**

既存企業の対応していないすき間的な市場ニーズをつかみ、高い技術力や機動力を発揮して成長をはかる企業。

2 独創的な中小企業の育成

基本方針

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

現状と課題

この5年間で市内の事業所数は約1万3千、従業者数も12万人以上減っています。景気の低迷が長引く中、名古屋の中小企業が競争力を持ち、成長していくためには、企業自らが時代に即した変革をはかり、積極的に新たな事業を展開していく必要があります。

本市ではこれまで、中小企業に対する支援として、中小企業振興センターにおいて、円滑な資金調達を支援するための融資制度の充実や各種相談事業などを実施するとともに、新事業支援センターにおいて、地元支援機関と連携して、新事業への取り組みに対する総合的な支援を行ってきました。

雇用機会の確保や本市の活力を維持していくために、引き続き中小企業の経営基盤の強化につとめるほか、すぐれた技術と独創性、機動力を持つベンチャー企業を育成するためのさらなる支援策を実施することが課題となっています。

数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29社 (14年度末)	129社	229社	市民経済局
数値目標設定の考え方：年25件の新規開業をめざす。				

事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
新事業創出の総合的な支援	ベンチャー企業やコミュニティビジネス ³ をはじめとする多様な業種の新事業創出を、事業化までの各段階において総合的に支援	実施	実施	市民経済局
中小企業の知的財産権の活用支援(新規)	ベンチャー企業の育成および中小企業の競争力の強化をはかるため、特許権の取得を支援		特許権取得経費の助成	市民経済局
中小企業金融対策	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、各種融資制度の実施および信用保証制度の運用を通じた支援を実施	実施	実施	市民経済局

³ コミュニティビジネス

地域のさまざまな課題を解決するため、住民が主体となり、地域コミュニティの人材や資源などを生かして行うビジネス。

<p>独創的な研究開発の促進</p>	<p>中小企業などの研究開発を支援するため、新技術・新製品につながる独創的新技術に関する研究を行う中小企業や地域の先端産業技術に関する共同研究などを行う研究機関に対し、研究費を助成</p>	<p>創造的研究開発事業助成 4 件 地域先端産業技術共同研究助成 3 件</p>	<p>創造的研究開発事業助成 [20 件] 地域先端産業技術共同研究助成 年 3 件</p>	<p>市民経済局</p>
<p>中小企業への技術支援</p>	<p>工業研究所において、新技術の開発をすすめる重点事業とともに、その研究成果などをもとに、中小企業からの技術的解決のための受託研究を実施 熟練技術者などを指導員として中小企業の生産現場に派遣し、試作品開発における実践的な技術指導を実施</p>	<p>重点事業 3 件 受託研究 19 件 指導件数 132 件 (14 年度)</p>	<p>重点事業 年 3 件 受託研究 年 25 件 指導件数 年 130 件</p>	<p>市民経済局</p>

3 研究開発の促進

基本方針

産・学・行政の連携を強化しつつ地域の研究開発機能を高め、新産業の創造や既存産業における技術の高度化をはかります。

現状と課題

本市では、既存産業の高度化や新産業の創出をはかるための研究開発拠点として、守山区志段味地区において「なごやサイエンスパーク」の建設をすすめています。また、平成15年8月には、なごやサイエンスパークを含めた地域が「あいち・なごやモノづくり研究開発特区」として構造改革特区に認定されました。

しかしながら、なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗状況は、平成14年度で4.2%であり、22年度までにすべての事業地に企業が立地するよう、事業をすすめていくことが課題となっています。

数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14年度)	36.4%	100%	市民経済局
数値目標設定の考え方：事業用地9.8haに民間企業の研究開発施設が立地するよう、誘致をすすめる。				

事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
なごやサイエンスパークの建設推進	テクノヒル名古屋において民間企業の研究開発施設を誘致	誘致活動の実施	誘致活動の実施	市民経済局
	市民がサイエンスパークの研究成果や科学技術にふれあい、興味・関心を深めることができる「市民と先端科学技術のふれあいの場」を整備	基本構想調査	整備方針策定	
	Bゾーンにおいて大学・研究施設などを誘致		誘致活動の実施	
	サイエンスパークにおける研究機関の研究成果などを活用し、産・学・行政による共同研究開発事業を実施		実施	

知的クラスター創成事業の推進	地域の産業競争力を強化し、経済の活性化をはかるため、知的創造の拠点である大学を核として関連研究機関、研究開発型企业などが集積する研究開発能力の拠点「知的クラスター ⁴ 」の創成を推進	国による地域採択	ナノテクノロジー ⁵ を利用した共同研究開発事業の実施	市民経済局
都市型産業研究施設立地の促進	市内において先端技術産業や情報関連産業などの研究施設を新增設する中小企業などに対して、ビルの賃借料などの一部を補助	実施 45 件 (14 年度)	充実 [大学連携型起業家育成施設入居者に対する補助の開始]	市民経済局

⁴ クラスター

元来「果実、花などの房」を意味し、ある集合体を1つの単位(房)と考えて、複数の集合体を相互に関連付けて配置すること。

⁵ ナノテクノロジー

ナノ(10億分の1)メートルの単位で原子や分子を操作し、加工応用する技術。新素材、情報通信、環境などさまざまな分野の発展に不可欠な基盤技術。

4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり

基本方針

個性的で魅力にあふれた商業空間づくり、歴史や文化などの地域特性を生かした地域密着型の商店街づくりなどを促進し、地域商業の活性化をはかります。

現状と課題

地域商業地は、消費者のライフスタイルの変化、経営者の高齢化や後継者難、他業態との競争激化など、非常に厳しい環境におかれています。

しかしながら、地域生活に密着した商業地は、地域住民の利便性をはかる上で、また活力とにぎわいのあるまちづくりの面からも、地域コミュニティの核として今後ますます重要となってきます。

そのため、魅力ある商業地づくりを促進する必要性があり、特に、都市の顔ともいうべき中心市街地の活性化をはかることが重要な課題となっています。

数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
商店街の空き店舗率	7.4% (15年度)	6%	6%	市民経済局
数値目標設定の考え方：助成制度の活用などにより、市内商店街の空き店舗率の減少をめざす。				

事業計画

事業名	事業内容	現況(未見込み)	計画目標 [~ の事業量等]	所管局
地域特性を生かした商業地づくり	商店街が実施する地域とともに取り組むイベントなどの事業や地域商業地の環境を改善し魅力を向上させる施設整備事業などに対して助成			市民経済局
	・商店街まちづくり推進事業助成	助成 1 団体	助成 [4 団体]	
	・商店街コミュニティ活性化事業助成	助成 70 団体	助成 [210 団体]	
	・商店街共同施設設置助成	助成 14 団体	助成 [40 団体]	

中心市街地活性化の推進	中心市街地活性化基本計画の推進をはかるとともに、TMO ⁶ 構想を策定した名古屋商工会議所に対し、TMO計画の策定や事業運営について支援	基本計画の推進 各種イベント助成など	基本計画の推進 TMO構想記載事業の実施支援	市民経済局
空き店舗を有効活用した商店街の活性化	商店街振興組合などが空き店舗を借り上げ、ギャラリーなどのコミュニティ施設として活用する事業や新規創業者などの出店による有効活用をはかる事業に対し助成	助成 29 件 (14 年度)	助成 [100 件]	市民経済局
小売市場の活性化の支援	小売市場が、地域に密着した商業施設として、高齢者に対する宅配の実施、リサイクルステーションの運営、イベントの開催など、豊かな地域のコミュニティづくりに貢献できるようなサービスに取り組む事業を支援 小売市場が豊かな地域のコミュニティづくりに貢献できるような施設整備事業を支援	イベントなどの事業支援 10 件	イベントなどの事業支援 [60 件] 施設整備事業支援 年 3 件	市民経済局
広域的連携による地域商業地の活性化	消費の喚起と活気ある商業地づくりのために、市内の商業者団体が連携して開催する「商店街元気まつり」および「な・ご・や商業フェスタ」を支援	開催支援	開催支援	市民経済局
商店街活性化「愛・地球博」支援事業の推進（新規）	商店街において愛・地球博を盛り上げるキャンペーン事業を実施	開催 500 日前キャンペーン事業の実施	全国商店街サミットなどの開催（17 年度）	市民経済局
地域商業を担う人材育成の支援	次代を担う意欲的な商業者を育成し、経営の活性化と商店街の活性化を促進するため、「あきない塾」の開催を支援	開催支援	開催支援	市民経済局

⁶ TMO

Town Management Organization の略。中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を調整する機関。